

国土審議会 第14回北海道開発分科会

平成25年5月23日

【本田総務課長】 まだお見えになっていない委員の方もいらっしゃいますが、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会第14回北海道開発分科会を開会いたします。

本日は、皆様お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。当分科会の事務局を担当いたします国土交通省北海道局総務課長の本田と申します。よろしく願いいたします。以降、座って進めさせていただきます。

本分科会は、国土審議会委員3名、特別委員16名の計19名で構成されております。本日は過半数の御出席をいただいておりますので、国土審議会令に規定する定足数を満たしておりますことを御報告申し上げます。

本日の議事についてであります。国土審議会運営規則におきまして、会議及び議事録を公開することとされておりますので、マスコミを含め一般の方々に傍聴いただいております。また、議事録につきましては、原則として発言者氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

続きまして、御発言の際に使用いただきます卓上スタンドマイクの使用方法について御説明いたします。お手元のスタンドマイクの中央にごございますボタン、藤色の大きなボタンでございます。これがマイクのスイッチになっております。こちらを押していただきますと、赤いランプが点灯いたします。ランプが点灯している状態がスイッチが入っている状態でございます。構造上、一度に拾える音が4台となっておりますので、恐れ入りますが、御発言の都度スイッチのオンとオフを切り換えて御使用いただきますようお願い申し上げます。

それでは、議事に先立ちまして、当分科会の委員及び特別委員の皆様方を御紹介させていただきます。

はじめに、衆議院の推薦による特別委員といたしまして、中川郁子委員でございます。

【中川委員】 よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 中村裕之委員はちょっと遅れているようでございます。

前田一男委員でございます。

【前田委員】 よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 松原仁委員でございます。

【松原委員】 よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 なお、小熊慎司委員におかれましては、所用により本日は御欠席との連絡を受けております。

続きまして、参議院の推薦による特別委員でございますが、小川勝也委員、長谷川岳委員及び吉川沙織委員におかれましては、所用により本日は御欠席との連絡を受けております。

続きまして、当分科会に属する国土審議会委員としまして、奥野信宏分科会長でございます。

【奥野分科会長】 よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 なお、佐藤友美子委員、宮脇淳委員におかれましては、所用により本日は御欠席との連絡を受けております。

続きまして、各分野において学識経験等を有する特別委員といたしまして、家田仁委員でございます。

【家田委員】 家田でございます。よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 石原邦夫委員でございます。

【石原委員】 石原でございます。よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 近藤龍夫委員でございます。

【近藤分科会長代理】 近藤でございます。よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 中嶋康博委員でございます。

【中嶋委員】 中嶋でございます。よろしく願いします。

【本田総務課長】 橋本哲実委員でございます。

【橋本委員】 橋本でございます。よろしく願いします。

【本田総務課長】 なお、櫻庭武弘委員におかれましては、所用により本日は御欠席との連絡を受けております。

ただいま、中村裕之委員が御到着されました。

【中村委員】 中村でございます。よろしく願いいたします。

【本田総務課長】 続きまして、地方公共団体の長といたしまして、高橋はるみ委員でございますが、公務の都合により本日は代理として高井修副知事に御出席いただいております。

【高井副知事（高橋委員代理）】 よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 また、上田文雄委員でございますが、公務の都合により本日は代理として井上唯文副市長に御出席にいただいております。

【井上副市長（上田委員代理）】 よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 以上、19名の方々でございます。

なお、本日御出席の委員のうち、途中退席される方もおられるということですので、あらかじめ御承知おきいただければと思います。

続きまして、本日出席いたしております国土交通省の幹部を御紹介させていただきます。

梶山国土交通副大臣でございます。

【梶山副大臣】 おはようございます。よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 北海道局長の高松でございます。

【高松北海道局長】 よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 審議官の山中でございます。

【山中大臣官房審議官】 よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 同じく審議官の小西でございます。

【小西大臣官房審議官】 よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 北海道開発局長の関でございます。

【関北海道開発局長】 よろしくお願いいいたします。

【本田総務課長】 そのほか、北海道局各課室長等が出席いたしております。

続きまして、梶山副大臣から御挨拶がございます。

【梶山副大臣】 皆さん、おはようございます。ただいま御紹介をいただきました副大臣の梶山でございます。本日国土審議会北海道開発分科会を開催いたしましたところ、委員各位におかれましては御多用の中、御出席いただきましたことを深く感謝を申し上げる次第であります。

第7期の北海道総合開発計画の中間点検につきましては、昨年8月にこの分科会におきまして計画推進部会の取りまとめた中間報告について御審議をいただきました。その後、当省におきましてパブリックコメント及び地域の皆さんの御意見を伺う機会がありましたけれども、それらの中で提案をされた御意見を踏まえて、今日この後に御案内いたしますのがこの中間点検報告書でございます。当省といたしましては、中間点検で明らかになりました課題を踏まえて、一層の施策の充実、強化を図ってまいりたいと思っております。

また、それとともに、現在検討が行われております国土強靱化、観光立国の実現、日本経済再生に向けた取組といった我が国の課題解決に向けた具体的な推進方策を検討していく必要があると考えております。

委員各位におかれましては、今後の第7期計画の推進について忌憚のない御意見を賜りますようお願いを申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

【本田総務課長】 それでは、これ以降の会議の進行につきましては、奥野分科会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【奥野分科会長】 大変お忙しいところ、また遠路御出席いただいております。御苦労さまです。

それでは、次第に従いまして早速議事に入ります。マスコミ関係者、傍聴者の方々によるカメラ撮影はここまでとさせていただきます。

本日の議題は、計画推進部会で取りまとめていただきました「第7期北海道総合開発計画中間点検報告書について」と「今後の進め方について」であります。議事の都合上、2つの議題につきまして一括して説明をいただき、その後、委員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。

はじめに、中間点検報告書についてであります。報告書につきましては、前回の分科会において御議論いただいた中間報告案を基に、パブリックコメントや自治体等からの意見を踏まえまして、計画推進部会で取りまとめていただいたものとなっております。

まず、近藤部会長から報告書について御説明をお願いいたします。

【近藤分科会長代理】 それでは、計画推進部会の報告書につきまして若干お話をさせていただきます。

まず、昨年4月の第1回部会以降、第7期計画の施策の点検、それと今後の推進方策につきまして5回にわたりまして部会を開催し議論をしてまいりました。この間、8月には当分科会の議論を踏まえて中間報告を取りまとめ、引き続きパブリックコメント及び地域との意見交換を実施し、その上で昨年の12月に第5回目の部会を開催いたしまして、これまでを総括し本報告書を取りまとめた次第でございます。

報告書のポイントとしましては、施策の点検結果や社会経済情勢の変化を踏まえても、第7期計画の目指す方向性につきましては現時点でも有効であり、かつ必要な施策は盛り込まれておりますので、引き続き本計画を推進していくことが重要であるということとい

たしました。但し、本計画の後半、これからの5年において、点検結果を踏まえ更なる重点化を要する施策及び社会経済情勢の変化に対応して強化を要する施策、これらもある程度分類をしまして具体的な推進方策について明らかにしてございます。

また、部会では、委員の皆様から様々な御意見をいただきました。幾つか御紹介いたしますと、北海道はいまだに食、農業、観光といった優れた資源、特性を十分にまだまだ活かし切っていないと。今こそ、本気でこれらを活かし、北海道経済の発展を図り、ひいては我が国の発展に貢献していくことが重要であろうと。そのポテンシャルは十分あるんだからという話の一つ。さらには、東日本大震災を機に東京圏等に人口や諸機能が集中しているという国土の脆弱性があらためて認識され、これを克服するという観点から北海道開発の意義は高まりつつあると。これに応えていくことも重要であろうと。次には、北海道の地域特性を活かした、すなわち豊かな自然とそして豊富な山海の幸と申しますか、こういうものに恵まれ、安全で安心な北海道ならではの地域というものをつくっていくとか、ある意味では理想とする郷をつくっていくべきだろうという非常に前向きな意見も出されてございます。また、その施策を本格的に進めるためには、民間投資の誘発や新たなマーケットの創出と申しますか、これが重要であると。そして、かつそのためには産学官を問わず、道内外の有能な人材を活用していくことも重要であろうという意見などをいただきました。

私からの説明はここまでといたしまして、以下報告書の詳細につきましては事務局から説明をお願いいたしますと存じます。以上でございます。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

それでは引き続きまして、事務局から報告書の説明と今後の進め方について説明をお願いいたします。

【川合参事官】      事務局の北海道局参事官川合でございます。資料については、私から説明させていただきます。よろしくをお願いいたします。

ただいま、近藤部会長から中間点検の報告書につきまして概要の御報告がございましたが、御手元の資料1が昨年12月の第5回計画推進部会で取りまとめられました報告書の本編です。前回、8月の分科会で御説明いたしました中間報告からの変更点につきましては後ほど説明させていただくことにいたしまして、最初に参考資料1というのを付けていますので、参考資料1によりまして中間点検のこれまでの経緯と点検結果の概要について説明させていただきたいと思っております。

参考資料1を御覧ください。この参考資料1の1枚目は、中間点検の流れを示したものです。左側半分には平成20年度に閣議決定されました第7期北海道総合開発計画の概要を示しています。7期計画では平成20年度からの10年間を計画期間といたしまして、グローバル化、地球環境問題、人口減少といった7期計画策定時の我が国が直面する課題の解決のために、北海道の資源の特性を活かして、いかに北海道が貢献できるかという観点で、ここにあります3つの戦略目標を設定いたしまして、この戦略目標を達成するための5つの主要施策、ここにグリーンで5つ書いていますが、この5つの主要施策を推進するという計画になっています。

右側に参りまして、この7期計画には計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を行うと記述されていまして、平成24年度に中間点検を実施してきたところです。中間点検では、まず第7期計画の施策の点検ということで、計画の主要施策の進捗状況を点検しています。先ほど申しました左側のグリーンで書かれた5つの主要施策、これは細かくいたしますと260ぐらいの細かい施策がぶら下がっていますが、この260の施策がこの5年間でどれぐらい進捗したかという点検を行っています。このほか連携・協働による施策の実施状況等を確認した上で、3つの戦略的目標の達成がどのぐらいこの5年間で行われたのかとか、あるいはそこから出てくる課題を整理しています。

更に右側に黄色で書いていますが、この計画の前半5年間、平成20年から24年の社会経済情勢の変化についても検討を加えていただいたところです。一つには、計画策定時に我が国が直面する課題としていました地球環境問題とか人口減少というのがその後どう変化したかということ、それから一つは、この20年から24年間に新たな社会経済状況の変化でどういうものがあつたかということと、その影響について検討しています。東日本大震災であるとか、平成20年のリーマンショック等の影響などについて検討を加えていただいたところです。こういった検討を受けまして、今後5年間の第7期計画推進の基本的な考え方を取りまとめ、更に今後の計画の推進方策について検討を行ってきたものです。

具体的には右の下に経過が書いていますが、当分科会の下に計画推進部会を設置いたしまして御議論いただいてきたところです。昨年2月の第12回分科会で中間点検の調査審議事項を決定いただいた後に、4回ほど計画推進部会を開いて、8月の分科会で中間報告を取りまとめていただいています。この中間報告を基に9月から10月にかけてパブリックコメントや地域との意見交換をしています。その結果を12月の第5回計画推進部

会で、本日説明いたします報告書を最終報告書として取りまとめたところです。

実は当初、1月に本日の分科会を開催する予定にしていまして、部会も精力的に毎月1回開催していたわけですが、その後衆議院の解散等もありまして、本分科会の特別委員が空席になったことなど手続に時間を要しまして、本日の分科会の開催となった次第です。

その間に、私ども国土交通省としての政策評価ということで、24年度の政策レビューとしてこの北海道総合開発計画の中間点検を行ってきています。3月には政策レビューを大臣決定という形で取りまとめています。本日、参考資料4として、その政策レビューの結果について添付してありますけれども、これについては後ほど御覧いただければと思います。

こういった経過を受けまして、本日の分科会の開催となったわけでございまして、本日は12月時点での部会の報告書について御報告し、今後の進め方も併せて御議論をしていただくことと考えていますので、よろしく申し上げます。

それでは、報告書の具体的な中身を説明する前に、9月から10月にパブリックコメント等を実施していますので、まず先にその結果について簡単に御説明したいと思います。

参考資料2を御覧いただきたいと思います。参考資料2は、8月の分科会でまとめられました中間報告に対して、パブリックコメントあるいは自治体からの御意見を9月から10月にかけていただいたものをまとめたものです。この上の表の右側から2列目に意見交換機関とか意見提出者数と書いています。一番上の段が24とありますが、いわゆるパブリックコメントとして、インターネット等で全国の皆様方に御意見を聞き、お答えいただいた方が24人で、意見総数にして72の意見をいただいたという整理です。2段目が意見交換（経済団体等）と書いていまして、これは北海道の各地域の商工会議所等、経済団体に直接意見を伺った数が40機関ということです。更に3段目が意見交換（市町村）と書いています。北海道の市町村は全体で179ありますけれども、この分科会あるいは部会に御出席いただいている札幌市を除いたすべての首長から直接御意見をいただいています。その数が178ということです。意見にいたしますと総数で1,268ほどの中間報告に対する御意見をいただいたところです。

どういった項目に意見が多かったかということを中心に御説明いたしますと、この表の真ん中から右半分ですが、第V章に今後の7期計画の推進方策について重点化を図る施策として12ほど挙げています。この12の施策でどれが意見が多かったかと申しますと、

一番多かったのが真ん中の⑦、活力ある地域づくりでした。やはり地域に意見を聞いていますので、ここが一番意見が多く239の御意見をいただいています。2番目に意見が多かったのは食の関係です。①の食料供給力の強化と⑤の食関連産業の育成、この2つが食関連ですけれども、合わせますと203件ということで次に意見が多く、御興味があったということです。それから3番目が③の安全・安心な国土の形成。4番目が②のインバウンド観光の振興ということで、118の御意見をいただいたということです。5番目が⑩にあります再生可能エネルギーの利活用の促進ということで86件の御意見をいただいています。この5つの項目で全体の約9割の数になるということで、この5項目に意見が集中しているところです。

その5項目につきまして、意見の代表的なものを下にも書いています。簡単に御説明いたしますと、一つ目に食のことが書いていますが、安定供給のための体制確立とそれを支えるインフラ整備が必要という意見を多くいただいています。それから2つ目、観光に関しては、インバウンド観光拡大のための意見・提案をいただいたところです。それから3つ目、安全・安心な国土の形成につきましては、ソフト対策も必要であるがやはりハード整備も重要という御意見を多くいただいたところです。4番目の活力ある地域づくりにつきましては、人口減少への対応を多く求められているところです。それから5番目に再生可能エネルギー関係がありますけれども、再生可能エネルギーの活用策としましては、まずは地産地消、地域での産業転換に活用すべきという御意見をいただいたところです。

パブリックコメントの概要につきましては以上といたしまして、参考資料1に戻っていただきまして、参考資料1の2枚目を御覧いただきたいと思えます。こういったパブリックコメント等の意見を踏まえた上で取りまとめました中間点検報告書の内容につきまして、時間の関係もありますのでこの概要により御説明させていただきたいと思えます。

左側上の方に、第7期計画の施策の進捗状況と書いています。これは先ほど説明しました5つの主要施策が7期計画にはありまして、この施策の5年間の推進により主に成果を上げたものについてまとめたものです。本編でいいますと第Ⅱ章の第1節に相当する部分です。簡単に御説明いたしますと、農業産出額や高い食料自給率が維持されてきており、我が国の食料供給に貢献してきているということ。観光については、受入環境の改善などによりインバウンド観光の進展が見られてきたということです。また、劣っていたリサイクル率が全国平均を上回るなど、循環型社会の形成も進んできています。また、社会資本整備の関係で申しますと、この期間中に新千歳空港の国際線ターミナルが整備されたり、

道東道が開通するなど、内外との交流の拡大や暮らしの利便性の向上などが図られてきたということです。それからこのほか、防災・減災対策を着実に実施してきていること、あるいは関係者の一層の連携・協働、民間資金の一層の活用などが必要という形で、進捗状況についてはまとめたところです。

一方で、右側の方ですが、計画期間中の課題も幾つかございます。これは本編の第Ⅱ章の第2節あるいは第Ⅴ章に書いてあることをまとめたものですが、農業につきましては天候不順など収量低下、労働力の脆弱化など今後の食料供給力低下への懸念が生じてきているということ、それから農水産品については、量はある程度維持してきていますが、付加価値率が全国に比べて低いという現状があるということ。観光につきましては、人数は伸びてきていますが、観光消費額の伸びが不十分であるということで、地域経済を先導するものまでにはなっていないという課題があります。産業につきましては、IT、バイオ等の成果を上げてきているものもありますけれども、製造業を中心に北海道産業全体が低迷しているという課題があります。再生可能エネルギーにつきましては、北海道は全国一の高いポテンシャルを有していますが、需要の面あるいは送電網の問題など、十分に活かし切れていないという課題があります。意見が多かったところですが、道内各地域で人口減少が進み、地域の経済活動が低迷しているという課題があるということ。それから、高規格幹線道路の未整備区間があったり、冬期の通行止めがあるなど、広域的な交通ネットワークにまだ課題が残っているということです。また、東日本大震災だとか、局地的なゲリラ豪雨だとかゲリラ豪雪が非常に増えてきてしまっていて、こういった大規模災害や異常気象への対応が必要であると指摘されています。また、笹子トンネルの崩落事故でクローズアップされていますが、社会資本ストックの老朽化が急速に進行しているという課題があるという整理をしています。

これに加えまして、左側に黄色で書いていますが、第Ⅲ章で近年の社会経済情勢の変化というものについても検討を加えたところがございます、一つには東日本大震災を踏まえて、国土の脆弱性の克服や再生可能エネルギーの利活用の一層の促進が必要という整理をしたところです。また、20年のリーマンショック、あるいは北海道の場合拓銀の破綻以降、長期にわたる経済の低迷が生じています。こういったものからの脱却が必要であるという整理が行われています。

こういった点検結果を受けて、第Ⅳ章で今後の第7期計画推進の基本的考え方というものを整理しています。7期計画の点検結果を見ますと、一定の進捗が見られるものがあり

ますが、一方、解決すべき課題も多く残っています。また、東日本大震災を踏まえた国土の脆弱性の克服や再生可能エネルギーの利活用など北海道の豊かな資源特性を活かした取組が期待されています。また、北海道の農水産業の輸出拡大、インバウンド観光の振興などの取組はデフレ脱却の観点からも期待されているという整理がされています。最後、結論ですが、先ほど近藤部会長からも御報告がございましたが、今申し上げました北海道の持つ食、観光、エネルギー等といった資源・特性を活かして、我が国の課題解決を行っていくという第7期計画が目指す方向につきましては現時点でも有効ですし、なおさらそれを強化しなければいけないということで、いろいろ残っている課題を踏まえて一層の施策の充実・強化を図りつつ、引き続き計画を推進していくと取りまとめられたところです。

この一層の施策の充実・強化を図るということに関しまして、次に第V章で、今後の第7期計画の推進方策ということで、今後重点化、あるいは強化を図っていくべき施策というものを12ほど部会でまとめていただいています。この下に書いていますが、一番左側のグループに4つあります。この左側のグループは、これまで5年間、7期計画で重点的に進めてきて成果も出てきているけれども、今後も重要なことなので更に残り5年間頑張っていこうという意味で重点を図る施策です。食料供給力の強化、インバウンド観光の振興、安心・安全な国土の形成、アイヌ施策の推進の4つです。

それから真ん中のグループは、これまで5年間重点施策として頑張ってきていますけれどもなかなか進捗が進んでいない、あるいはこの5年間準備期間としてきており、これからの5年間にその成果を出していくということで、残りの5年間で更に重点化を図る施策という整理です。一つ目が北海道に優位性のある食関連産業の育成ということで、食の付加価値向上を目指す施策です。これにつきましては、これまでの5年間、フード・コンプレックス特区等いろいろな枠組みなど動きが出てきています。その成果をこれから残り5年間で出していこうという意味で、ここに挙げています。それから2つ目が環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現と書いています。これはCO<sub>2</sub>の削減です。北海道はCO<sub>2</sub>の排出量が非常に多い所ですが、これがなかなか進んでいないということで、残り5年間も頑張っていこうという施策です。3つ目が活力ある地域づくりということで、先ほどもありました人口減少への対応です。これはなかなか簡単にいかないということで、引き続き頑張っこれに対応していかなければならないということでここに挙がっています。このほか、北方領土隣接地域振興対策も今後更に重点化を図る施策として挙げたところです。

それから一番右側、3つ目のグループですが、このグループはこれまで7期計画の中に

位置付けはありましたけれども、必ずしも重点化してこなかった施策ですが、その後の社会経済情勢の変化に対応して今後強化を図っていくべきだという施策です。上2つが東日本大震災の関係ですけれども、国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備を北海道ですべきだということ。それから、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの利活用の促進をするべきだということです。3つ目が、老朽化対策など社会資本の戦略的維持管理を進めるべきであるということです。4つ目には、域内総生産と雇用の増加に資する成長期待産業の育成と書いています。これは、北海道の食、観光等の施策を今後中心に進めてまいります。このほかに北海道の経済を牽引するような新たな産業を育成していくべきだというような御意見があり入れたものです。

以上、中間点検の概要ですけれども、資料1の報告書本編に戻っていただきまして、昨年8月の分科会で説明した中間報告との主な変更点について御説明したいと思います。

資料1を御覧ください。8月の中間報告からの変更点でございますけれども、先ほど申しましたパブリックコメント、あるいは部会、分科会の御意見により、細かい文言は相当修正していますが、基本的な部分で大きな変更はありません。主な変更点だけ簡単に紹介してまいりますと、右側1ページ、「はじめに」は1ページそのままを全面的に追加しています。この「はじめに」は第1段落でこれまでの経緯を書いています。それから第2段落、第3段落で先ほど説明した点検の概要を簡単にまとめています。最後の段落で、本報告書の位置付けを記述しています。読ませてくださいと、「本報告書を基に第7期計画を推進することで、国、地方公共団体、住民、民間団体、企業等の幅広い主体によりビジョンが共有され、我が国の課題の解決に一層貢献していくとともに、活力ある地域社会の形成が図られていくことを期待するものである」という文言を追加したところです。

続きまして、13ページまで飛んでいただきたいと思えます。13ページ第IV章の部分でございます。今後の第7期計画推進の基本的な考え方というものをまとめてございます。これは前回の中間報告のときは、7期計画の推進方向とそれから今後の進め方につきましても基本的な考え方を記述してございましたけれども、今後の進め方につきましては第V章に整理することにいたしまして、第IV章ではこれまで第I章から第III章までの取りまとめと、それを受けました7期計画の推進方向についてのみ記述したということで、若干の構成変更をしています。

14ページ、第V章ですが、その関係で今後の進め方について若干整理を仕直して充実したということです。それから15ページ以降ですけれども、先ほど申しました重点化、

強化を図る12の施策について書いています。この12については前回と変わりませんが、部会等の御意見を基に防災に関する部分などを中心に修正や充実を図っているところではあります。

最後に24ページです。第V章の第3というものを全面的に追加したところではあります。施策の効果的な推進への取組ということで3つほど書いています。一つが、施策の進捗状況の把握ということで、中間点検の結果や今後の社会経済情勢の変化を踏まえまして、引き続き計画のフォローアップを的確に実施していく必要があると整理しています。それから2つ目が連携・協働の効果的な展開ということで、多様な主体による連携・協働、これが展開できるように各種取組の充実・強化を図っていくことが必要であるという整理をしています。そのためには、ビジョンとしての第7期計画の共有が必要であると3番目に記述していきまして、多様な主体が施策を推進するに当たり、計画が各主体に理解されるよう努めるなど、計画を多様な主体間でビジョンとして共有するための取組を進めていく必要があるという整理をしたところではあります。

以上、大変駆け足でございましたけれども、中間点検の報告書の説明とさせていただきます。

引き続き、議題の2番目の今後の進め方について、資料2で御説明したいと思います。資料2を御覧ください。

今回の中間点検は、7期計画の中間年ということで、前半5年間の施策の進捗状況の点検や、その間の社会経済情勢の変化を受けまして、今後5年間の施策の推進方策について議論してきたものです。平成25年から29年の残り5年間につきましては、この中間点検を踏まえながら計画の推進を図っていくこととなりますが、その間につきましても、また新たな社会経済情勢の変化が生じると考えられます。先ほど本編第V章の最後の所にも、そういった変化に対応しながらフォローアップを的確に実施していく必要があるとされていきました。

すでに中間点検報告書が取りまとめられました12月の第5回部会以降につきましても、この資料2の上にありますように、例えば国土強靱化の動き、これにつきましては現在有識者による懇談会で基本的な考え方が検討されています。あるいは観光立国推進の動き。これも現在政府によりまして、夏を目途にアクションプログラムの策定中です。また、新たな成長戦略が6月に3本目の矢として策定されることになっているなど、いろいろな動きが生じてきてございます。7期計画の推進に当たりましてもこういった動きに対応し

ていく必要があると考えているところです。もちろん中間点検の今後の推進方策におきましても、下の図にありますように、国土強靱化への対応、観光振興への対応などについて検討されてきたところですが、現在のこういったいろいろな動きなどを踏まえて、今後の具体的な推進方策の検討を行っていく必要があると考えているところです。

私どもといたしましては、中間点検結果や本日この後皆様からいただく御意見を受け、また更に今後の社会状況の変化などを踏まえながら第7期計画を推進していくこととしていきますけれども、今後の北海道開発の推進方策等につきまして、専門的な立場から助言、提言をいただくための懇談会を置き、引き続き検討を進めていきたいと考えているところです。なお、参考までに、一番後に別紙として有識者懇談会の設置概要を付けていますが、ここでの検討結果等につきましては適宜当分科会に報告してまいりたいと考えているところです。

そこで、本日、委員の皆様には中間点検報告書の御意見に合わせまして、今後第7期計画を推進していく際にここにありますような国土強靱化等の新たな政策課題も含め、どのような点に留意して計画を進めていくべきかという意見、あるいは今後検討を進める有識者懇談会において議論すべき政策課題等につきましても忌憚のない意見を幅広くいただければと考えています。どうぞよろしくお願ひいたします。

以上、長くなりましたけれども、中間点検報告書の概要の報告と、7期計画の今後の進め方について説明を終わります。

**【奥野分科会長】** どうもありがとうございました。

それでは、ただいまから報告書及び今後の進め方につきまして皆様から御意見をいただきたいと思いますが、今日一当たりまず御発言をいただけないかと思っております、大変恐縮ですが松原委員、前田委員の順番で一当たりまず御発言をいただきたいと思ひます。それからまた残りました時間で追加の御発言をいただければと思ひます。

では、松原委員、よろしくお願ひします。

**【松原委員】** いきなり発言の機会をいただきましてありがとうございます。私、今回資料を見させていただいて、特に今御説明がありました、参考資料1に書いてありますが、今後の第7期計画推進の基本的考え方の中で、3ポツ目に「課題を踏まえて一層の施策の充実・強化を図りつつ、引き続き計画を推進」とすると、これは極めて重要なことだと思っております。私はもちろんハードも大事けれども、やはり北海道に今ある多くの北海道の人たちが情熱を持ってこういったテーマに対し前向きに取り組むという、言い方として

は情熱というかパトスといいますか、そういった意欲というか、これが私は極めて重要だと思っております。

そこで私が考えるのは、例えば3つの戦略的目標でいろいろとアジアに輝く北の拠点などありますが、下に具体的な主要施策が書いてありますが、「グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現（食、観光、成長産業）」と、それから「地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成」、それから「魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり」とありますが、私は一つ考えるのは、コンテストというものは極めて有効だと思うんですね。恐らくそういった手法というものは地域おこしでも従来あると思うんですが、こういった3つのテーマで審査会をつくって審査員がコンテストをやると。それぞれの市町村、道も含め、道は逆にウオッチをする立場かもしれませんが、市町村に対してこういったものに関してコンテストをやるから是非知恵を振るってそれぞれ頑張ってみなさいというふうな形を是非やったらどうだろうかと思っております。そういったもので大賞、それから入賞とか、一番審査員から高い評価を受けた所は花丸になるわけでありまして、それからそうじゃない所も佳作みたいなもので幾つか選んでいくと。人間というのは、やはりこういう競争になると大体どこでも情熱を込めて何かやろうと、そういう企画というのは私は非常に必要だろうと思っております、是非ともそれは検討していただければ面白いかなと思っております。そういった賞を毎回出して、そして表彰すると。そのためにおらが村を何とかするんだという感じでそれぞれが頑張ればいいんじゃないかと。

それから、今言った部分は審査員が評価をする部分であります、数字で表される部分というのは目に見えて明らかでありまして、インバウンドというのがここでは、いわゆる観光誘致、この部分では数値で表されるわけであって、この数値で表される場合も評価というのは全市町村が参加したいと思うような評価基準でなければいけませんから、評価をする場合に、単に人数、絶対数だけで評価する手法も一つある。それから、その市町村の人口に対しての動員数で評価する場合もある。北海道の場合は、道を見ますと交通網の極めて厳しい場所というのが、国幹道路もできていない場所がたくさんあるわけでありまして、そういう所は例えで言えば、ゴルフのハンディみたいに、ハンディを付けて評価をします。だから、すべての市町村がフェアにプレーできるような環境の中でそういった評価をし、これもこれで数字によって表される部分で大賞から佳作から選んでいくと。私は、そういうことをして競争心を起こさせ、そしてやっぱり目立つということも大事です、表彰された所は、それは芥川賞、直木賞で受賞した作家が売れるかどうか、まあ売り出しが

できるみたいで、表彰された所はちょっといろいろと売り出してやればいいじゃないかというような形で、こういった3つのカテゴリーや個別の数値で表される部分において、今言ったコンテスト方式を入れるということが実は一層の政策の充実・強化においては極めて有効な、民間だったらそういうやり方をするんじゃないかと思っております、是非検討をもらえればと思っております。

それから、この2枚目の下を書いてある、北方領土隣接地域振興というのは極めて重要だと思っております、まったく違う話になって恐縮なんです、やはり北方四島は御案内のとおり一時日本に帰属してもいいという感情が高まったと、私は一時聞いたことがあります、末次一郎先生という私の師匠がこの北方領土問題をやっていたんでありますが、それはやはりヨーロッパよりも、遠い親戚よりも近い他人みたいな部分で、日本の方の経済というものがこの四島のロシアの皆様にとっては魅力に見えた時期があったと。しかし最近はそうでもなくて、ここに重点的にロシアも力を入れているということではありますが、やっぱり対岸にある所が栄えていなければ、私も行きましたけれども、そういった所が盛んでないと、率直に言って、行ったときのイメージではもうちょっと盛んな方が良いかなと思えました。これが盛んであれば、やっぱり日本と組んだ方が、我々の子供たちも夢を持って生きることができるのかなというぐらいに思われるような、一時そういう時期があったのは事実ですから。そういった迫力のある繁栄をもたらすように、これは国家政策としても検討していただければと思うところであります。とりあえず私からは以上であります。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

続きまして前田委員、お願いいたします。

【前田委員】      昨年の12月の選挙で国政での仕事をいただいた前田でございます。私は北海道の松前という人口1万の町に生まれまして、以来函館を中心に住んでいることになるわけでありまして、大学は北海道大学で電気工学を学びました。そして、東京に出て商社、ODAの仕事をしながら3年でやめて北海道に戻ったんですが、そこで感じたのは、やはり北海道の立場というんでしょうか、一段低く見られているところがあるなというふうなことも感じまして、北海道を何とかしていかなければいけないなという志を持ちながら北海道に戻ったのであります。10年間北海道庁で様々な勉強をさせていただいて、その間『致知』という月刊誌がございまして、その勉強会では北電におられた戸田一夫さんと一緒に北海道をこれからどうしていこうかということをいろいろ議論したこと

を懐かしく思いますし、また戸田一夫さんの北海道に対する思いというものを、私なりに引き継いでいきたいというふうなことを思いながら過ごしてまいりました。その後8年間は生まれ故郷の松前という町で町長をしながら北海道の可能性、また課題、そういったことを見ながら現在に至っているわけであります。

この中間報告の方向性や、又は目指すビジョン、そういったことについてはまったく異論がないわけでありますけれども、しかし足元というところがございます。私自身もこの北海道を愛するものの1人として北海道のポテンシャルとかまた将来の可能性、それを実現する北海道人の力、そういったものは強く信じている者でありますけれども、しかし現実問題として、経済力は強いとはいえませんし、また所得も低い。雇用もなかなか若い人たちが地元に残れるような職場がない。そして、学力テストをやりますと全国で下から1番目か2番目という状況にあります。ですから、まずは足元を固めていく、基盤を見直していくということも大事だと感じています。

その基盤ということを考えますと、様々な新規着手ということも大事でありますけれども、今あるものを継続していくということすらもできない状況になっていることがあると私は思います。例えば、地熱発電で農業をやっておられる方々がおられますけれども、これについての補助制度、新規であれば10分の10が付きますが、継続でありますとまったく補助のようなものはないということでありますから、農業者にしてみたらこれを継続していくことすらもままならないような状況であります。また高規格幹線道路の整備進捗率も全国が72%であるのに対して北海道は53%です。また、私の住む函館市も中核市でありますけれども、ミッシングリンクの状態です。全国100ある中核市の中でつながないのはこの函館だけだということも伺っております。また、過疎地では、乗合バスへの補助もありますけど、乗合バスは補助制度ではもうやり切れないようなところまでいっています。コミュニティバス等の新しい発想もありますけれども、こういった考え方を根底から変えていく必要が、今北海道の特に過疎地ではあるのではないかと考えています。

そういう中で、この数年、北海道局と道庁は、道州制という流れの中で統合という議論もありましたけれども、私も先日の国土交通委員会の中でいろいろ議論させていただきましたが、やはり国土形成をしっかりと成していくという意味では、このインフラの老朽化という現状を踏まえながら北海道局の機能、役割、そういったものと道庁としての役割、道庁と北海道局は、私は北海道開発の2つの大きなエンジンだと思いますから、これがそ

それぞれに機能、役割を果たしていくという道もあるのではないかなと思っております。こういった基盤を押さえながら、やはり発展の展望ということも考えていかなければならないと思います。

この計画の中でも、食、観光、そして環境ということがうたわれています。この3つについては長い時間の中で醸成された北海道の可能性の3つの方向性ということで、これは異論のないところだと思うのであります。今1兆円の産出額である農業を、自民党も今10年間で所得倍増と言っていますから、これをいかに2兆円に伸ばすことができるのかということを考えていかなければならないと思いますし、また観光を伸ばす上でも北海道特区をどのように活かしていくのかということが大事だと思います。航空運賃が、やはりインバウンドを考えても東京まで海外の方が来られて、さらに、片道3万円のビジネス料金で北海道にその方々が来られるかと考えるとなかなかそこは難しい。航空運賃にもこれを引き下げていく手立てはないかということを考えていくべきだと思います。

また、人口減少の話も、この中でうたわれています。合計特殊出生率が今大変下がっておりますけれども、これは難しいといわれるかもしれませんが北海道だけは3.0を目指すんだと。そのためには何ができるのかというふうなことも実験的にやってみるのも一つではないかと思います。

いずれにしろこのフロンティアスピリットというものを私自身心に置きながら、そして絶対に忘れないという思いを持ちながら皆様と北海道の将来についていろいろ考えていければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

**【奥野分科会長】** どうもありがとうございました。

続きまして、中村委員、お願いいたします。

**【中村委員】** 中村でございます。道庁の職員を5年勤務後、会社経験を経て道議会議員を10年務めて昨年当選してまいりました。

参考資料1の2枚目の7期計画実施の進捗状況を見て大きな疑問を持っております。食料自給率等の面から貢献をしてきたということでありますけれども、むしろ課題になっている排水不良による収量低下という部分についての対応が北海道開発局として非常に手薄であったという部分は反省をすべきところだと思いますし、インバウンド観光の進展についても、新千歳空港の国際ターミナルビルは民間事業であるということも含めて考えると、東日本大震災の影響もあり、それほど大きな進展が見られたとは思っておりません。また、防災・減災対策を着実に実施してきたかという点を決してそうではないと思います。今年

の冬、去年の冬、中山峠が通行止めになった、そして今年の3月2日には9の方がお亡くなりになった。道路を走っていると草があちこちから生えていて、舗装が今年の春も低温の影響もあって表層がガタガタになっている状況がなかなか改善されないというところを見ると、これまでのものは前政権の考え方もあったでしょうけれども、防災・減災というような事業が着実に行われてきたというよりもむしろ反省すべき点が多いのではないか。大雪によって去年は岩見沢市が孤立をした、今年の1月には留萌市の路線バスが10日以上走れなかったというような状況を見ると、非常にこうしたところの予算面での減少が広い地域に影響を及ぼしたと考えております。

そういった様々な面を反省した上で今後の5年間を考えたときに、北海道が我が国全体に貢献をするとすれば、喫緊の課題はやはり大規模な災害、首都直下型地震であるとか南海トラフ地震に対してもバックアップ体制を北海道がいかに取れるかということが一番北海道が我が国に対して、我が国国民に対して貢献をできるところだと思います。そうした企業や住民のニーズにいかに北海道が応えていけるかというのが最大の今後5年の取り組むべき課題だと私は認識をしております。

第2には観光でありますけれども、今議員立法で北海道観光振興特別措置法の提案を準備しております。主には特定免税店による20万円までの関税の免税、そして航空機の着陸料なり航空機燃料税の減免等々、北海道がインセンティブを持って海外からの観光客を受け入れるということを、これは国の成長戦略にも資すると思っておりますので、そのことをしっかりと進めることが第2に大事なことだと思っております。バンコクー新千歳の直行便の就航によって、タイでは北海道ブームが一種起こっていて、富裕層の中では北海道で産出されたミルクを使ったアイスクリームが売れているとか様々な北海道に対する、観光客が訪れることによって良いイメージが生まれて、そのことによって北海道の食に対する期待も高まっているということでもありますし、例えば、沖縄では買えない毛皮製品だとかそういったものが北海道では買えるわけです。そうした南国の東南アジアの方々に対する北海道の魅力も観光の中で活かしていけると思っております。そして、そのことによって非常に人口減少に悩んでいる地域も交流人口の増加によってそれをしっかりと活力を見いだしていけるのではないかと期待しているところであります。そのためには、どうしても交通インフラの整備は欠かせない課題でありますけれども、そうしたことを着実にやっていく必要があると思っております。

そして第3には、食品の付加価値の向上であります。ソバの生産は日本一だけれども、

そば粉の生産は日本で低位である北海道。じゃあ生産されるものはいいからそれでいいのかと。それに甘んじていいのかという議論がございます。そうした部分は地域で取り組んでいける付加価値の向上施策でありますので、こうしたことには積極的に取り組みながら、また健康に良い特保ですとか、機能的食品ですとかそうした加工技術も産学官の連携の中で取り組むべきだと思います。

一方で、再生可能エネルギーの宝庫でありますけれども、北本連系が充実しない限り北海道だけの問題になってしまいますので、この不安定な発電源を北海道だけの問題としてそれほど力を入れていくことがはたして正解なのかという疑問を私は持っています。もし北海道開発として、北海道開発予算を使う使わないは別として、日本国に北海道が貢献する、エネルギーとして貢献するとすれば、北本連系の充実がなくしてこのことは達成し得ないわけでありますから、北本連系がまず第一であると。そのことを抜きに再生可能エネルギーのことだけ語ってもあまり意味のないことになると思いますので、その点は御指摘をさせていただきます。以上とさせていただきます。ありがとうございます。

【奥野分科会長】      ありがとうございます。

続きまして、中川委員、お願いいたします。

【中川委員】      北海道帯広市出身でございます中川郁子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。前田委員は函館、道南でありますし、中村委員は道央を代表されているのかと思います。私は道東を代表させていただきたい、このように思います。そしてまた今日は女性の委員さんが皆さん御欠席ということなので、女性を代表しての意見を述べさせていただきたいと思います。

私、質問が1点と、それから意見として4つまとめさせていただきました。最初に、北海道の開発を考えるに当たって構造改革特区制度を上手に活用していくことが大事ではないかと考えています。道庁のホームページを見ますと、北海道の構造改革特区認定、この申請の一覧表がありました。ただ、終期が到来して取消しになっているものが多くて、残念ながらこの特区制度をフルに活用されているとは思いません。そういう意味でも是非特区の見直しの議論をしていただきたいと思いますと思っています。もしもこの活用方策について分析結果、あるいは何かお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。ちなみに、直近の29回の認定では、私の出身の帯広市のばんえい競馬の新勝馬投票法というのが1件だけでありましたので御紹介させていただきたいと思います。

そして、意見の一つ目ではありますが、インバウンド観光。新千歳空港の進展により、素

晴らしい成果が上がっているという話がありましたけれども、私は新千歳空港の一極集中は、道内各地域の多様性を重視する観点では課題が多いのではないかと一つ提案させていただきたいと思います。私の地元にはとちかち帯広空港がございまして、航空機材を小さくして便数を今増やした状況であります。これは大変利便性が良くなりましたので、私も地元に戻るのが大変便利ではありますけれども、その反面、十勝、帯広は農業地域でありますからこれからの季節はグリーンアスパラ、そしてもうちょっとすると朝もぎのトウモロコシ、茹でてすぐにトウモロコシを東京に発送するということが、カーゴを空輸できないということできなくなってしまっているということに、地元の皆さん、大変残念だと話をしています。松原先生の御地元は羽田空港がありますけれども、松原先生の御地元の皆さんが、新千歳空港だけではなくて帯広空港、女満別空港、そして中標津空港といろいろ空港がありますので、是非たくさん来ていただくことによってやはり観光で乗客を増やすことによって、機材の大きい飛行機を飛ばしていただいて、またカーゴで空輸をすることが復活するということが大事ではないかと思っていますので、また皆様方からのいろいろな御提案が大事かと思えます。

そういう意味で、私は東京では東急東横線と半蔵門線に乗って通勤をしているわけがありますけれども、女性専用の車両がありまして、その女性専用車両に乗っている女性の皆さん、高校生から私のような熟年女性まで非常に通勤途中平和な優しい顔をしています。ところが、そうではなくて、男性と一緒に車両に乗っている皆様は何となく苦しい、つらい顔をしているので、このインバウンド観光という観点に関しましても、女性に優しい観光が提案できたり、いろいろな意味で考えていくところがたくさんあるのかと思ったりしております。

意見の2番目ではありますが、再生可能エネルギーについて私の地元も太陽光、そしてバイオガスパラント、非常に盛んで皆さん注目度が高いわけではありますが、一方で地熱発電については温泉と競合する、土地の問題等で発電量に占める割合は大変少ない状況にあります。しかしながら、専門家の御意見を伺ってみますと、温泉と熱源の深度が違う。温泉が数百メートルであるならば、地熱発電は2,000メートルである。まったく異なり、温泉に影響することはないと伺いました。また、発電に使った熱水は元の地下に戻すことができるということで、究極のエネルギー循環型の再生可能エネルギーであるということでもありますので、地下資源利用に関する技術革新は世界で進んでおりますので、地熱発電の適地が多い北海道でありますので、大変な長期計画になるかと思えますけれども、是非盛

り込んでいただきたいと思います。

3番目、地域の活性化には地場産業を強く、しなやかにしていかなければいけないと考えています。ところが5月15日現在で、北海道の農作物の成育状況は大変冷涼な今年の気象状況で、私の所も大変厳しいのですが、特にオホーツクの皆さん悲鳴を上げておられる農業者の皆さんが多くいらっしゃいます。そういう意味で、セーフティーネットをしっかりと充実をさせることによって、農業分野においてチャレンジングな、意欲的な取組ができるよということ、リスクを分散できるセーフティーネットを充実させるということが必要ではないかと考えています。

4番目、国土強靱化というキーワードを盛り込んでいただいたということ、大変素晴らしい、ありがたいなと思っているところでありますが、実は私は今1期生議員の中で水の勉強会を立ち上げようとしているところでありますが、G8洞爺湖サミット開催に際しまして、地球の水危機に対処するための日本の役割、行動に関する緊急提言として、地球の水危機の解決に向けた日本の戦略、チーム水・日本が示されております。是非北海道において水戦略のリーダーとしての役割が果たせればと思っています。アベノミクス特区でこれまでと次元の違う特区にしていく、世界で一番ビジネスのしやすい国にしていくんだという必要があるといわれておりますけれども、是非とも水戦略は北海道からという言葉も付け加えていただければなと思います。ありがとうございました。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

今、ちょうど切りがいいので、特区制度の活用について御質問が出ておりますが、これは参事官、お答えいただけますか。よろしくお願ひします。

【川合参事官】      構造改革特区制度につきまして、分析結果の報告をということでございました。

私ども、構造改革特区の申請が上がるたびに興味を持って見ていますけれども、個別個別の対応をしております、全体として分析したり、北海道として全体の活用をどうするかという整理をしていませんので、その辺を整理した上で、また別途委員の方に御説明に上がりたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

【奥野分科会長】      よろしゅうございますでしょうか。ありがとうございました。

それでは家田委員、お願ひいたします。

【家田委員】      家田でございます。北海道に住んでいるわけではありませんけれども、家内が北海道の入れ込み組として発言させていただきます。

主として2つのポイントを申し上げようと思うんですが、一つは観光ですね。観光という、いかにもという感じがするんですが、要するに来道者に着目するというございます。ここではインバウンドということを変に強調されて書いてある。インバウンドはもちろん大事なことなただけでも、総量でいきますとインバウンド観光のみならず、日本人の北海道という所がもっと強調されるべきだと思います。

やっぱり思い返してみると、1960年代から70年代、80年代の初めくらいまでの北海道ブーム、特に若い人の。ああいうのはどこにいったのかなというのがありますね。だけれども、そういうふうと考えてみますと、僕も随分北海道に通っていますが、普通に観光的にうたわれる、あるいはルートがセットされている、比較的にアクセスがいい、まあ悪くはないというのは、道南から道央を通過して知床に向かっていく東西の帯状のエリアだけなんですよね。北海道の北の三角、道北のエリアと、それから南の三角、日高山地から襟裳にかけてのこの三角はほとんど行きにくいというよりは行こうというふうにできていないんですね。利尻なんかはちょっと特殊ですけども。しかし、その途中というのはあまり何かあるとは演出されていないんですね。

だけれども、皆さん御存じのとおり、例えば言うだけですが、今ものすごい百名山人気です。どこの日本百名山に行ったら、比較的中高齢の人が列をなすようにして山に登っている。その産業もものすごく、ツアーもそうだし、トムラウシで事故を起こしたからツアーがいいってことを言いたいわけではないんですけども。例えば登山ウェアとかも相当なものなんです。ところが、この日高山地の山に行こうなんて言ったら死にものぐるいじゃないと行けないような、道もないし。要するに、ちょっと殊更に観光の開発をしろという意味でもないんですけども、まだ手つかずで、しかも潜在的な人気エリアは掘られていない。かつての70年代くらいからここが北海道ですって来たような阿寒だとか、知床は幸いなことに世界遺産になったからいいんですけども、そこだけじゃないというふうにまだまだみんなに知ってもらおうというポテンシャルがあるというのをやはりもっとやる必要があるんじゃないかなと思っています。

それから観光についても一つ言うと、ギャップイヤーというのが私のいる大学でも大事だと思っていますし、産業界も直ちに例えば大学に入ってすぐに勉強を始めるのではなくて1年間ぐらいはどこか知らない所に行って自力で生きていくとか、何か農業の手伝いでもするとか、ボランティアでも勝手にやれと。要するに自力でやってみる、自分で考えてやってみるというのが大事だと私どもは思っています。大学の途中でもいいし、大学

院に行く間でもいいし、高校から大学でもいいんですが。そういうときに、この間もNHKで何か特集みたいなのをやっていたけれども、取り上げられるのがみんな外国なんですよ。外国に行くんです、そういう子はね。それは結構ですよ、もちろん。だけれども、外国に行かなくたって北海道で体験できて、しかも貢献できることなんて幾らでもあるんですよ。農業だろうが林業だろうが水産業だろうが。そのところこそが北海道の人づくりの土俵ですみたいな、そういう物言いがあってもいい。この北海道局はそういう文部科学行政が入っているのかどうかよく知りませんが、是非今日は国会議員の先生方がいらっしやるし、そんなところも標榜していただけないかななんて思います。それが最初の人の交流あたりの話です。

2つ目なんですけれども、農業。これは大変素晴らしい成果を上げていらっしやいますよね。ゆめぴりかでしたっけ、大変おいしいお米。その前のきららに比べると格段にうまくなったという感じで素晴らしいと思っているんですが、私の住んでいる埼玉県では手に入らないですね。売ってない。どうなってるのかわからないんだけど、あんなに評判がいいのにどうして売ってないんだろう。僕はちょっと専門じゃないんでわからないけれども。そういう開発、あるいは宣伝。それから私がよく行くそば屋が、これは北海道の朱鞠内の方の地域だと思いましたが、

【中村委員】 幌加内？

【家田委員】 そうそう、幌加内。幌加内のそば粉ですよというのを盛んに言っているから、いいものをつくっているんです。

ただ、ちょっとこれで苦言に聞こえたら申し訳ないんだけど、残念な気がしているのは、この間読んだ本で大澤信一っていう人の『プロフェッショナル農業人』っていう非常に革命的な本があるんですよ。それは日本でいろいろなことが、いろいろな人が農業のトライアルをやっていて、北海道でもいろいろやっていると思うんですが、この本は7人のそういう革新的なことをやっている人を取り上げているんですよ。全部北海道外、取り上げられた人が。多分北海道もいらっしやるけれども、この大澤さんが着目しなかっただけかもしれないんで、北海道でも是非それを標榜してほしいんだけど。

そこで挙げられている人たちが、みんな民の力でやっているんです。場合によっては会社を立ち上げ。そしてここは北海道はハンディあるから何か付けなきゃいけないんだけど、わりと大都市に近い近郊農業なんですよ。それで直売型で消費者の所に持っていったら。これによって消費者の意向をぱっとつかんでぱっとつくっちゃう。それで、し

かも土地もあまり広い所じゃなくてもこれだけ付加価値が高いのがつくれるよというやつなんで、北海道の土地柄とはちょっと違うんですが、本当に苦言に聞こえたら申し訳ないんですけども、北海道もやはり開高健さんの『ロビンソンの末裔』っていう本以来、わりと官の側がサポートしなきゃ手も足も出ないよっていう感覚の施策が多いんですけども、今まさに日本中でいろいろなことがぐるぐると動き出しているのは民なんですよね。官の力も活用しつつ、民も掘ろう掘ろうって、こういう方向の施策をもうちょっと、これからは更に力を入れる必要があるんじゃないかと思っております。以上2点申し上げました。

最後に1点だけ、申し訳ありません。何回も申し上げているんですけども、北海道局はなかなかやらないんですけどもね。北海道で例えば道路はどうかなとか、河川治水はどうかとかいろいろなもの、まだ足りない所がいっぱいあるんですけども、それを比較する際には常に本州と比較するんですよ。これは我が国にあるんだからそれはいいんですけどもね。でも人口密度の規模が北海道と、東北といっても北海道よりもいますからね、比較する対象が私は違うんじゃないかと思っているんですね。もっとカナダとかスウェーデンとか、北海道の土地柄に近い所と比較したときにああいう国でのインフラや何かの整備水準はどうか、北海道はそれに比べてどういうことになるのか、いろいろな仕事の仕方は北海道が参考になるようなものはよその国にないのかという比較の対象を、北海道にイクイバレントな土地柄の所とやっていただきたいと思っております。以上です。

【奥野分科会長】 どうもありがとうございました。

梶山副大臣におかれましてはここで公務のため御退席されます。どうもありがとうございました。

(梶山副大臣退室)

【奥野分科会長】 それでは石原委員、お願いいたします。

【石原委員】 石原でございます。私自身は1995年から99年まで、私どもの会社の北海道本部長として札幌で勤務していました。当時は、ちょうど97年に拓銀が破綻し北海道経済が非常に厳しい状況に陥っていた時期でした。また、豊浜トンネルの崩落事故もありまして、北海道全体が何となく元気をなくしているような状況の中で勤務していました。そのとき感じたことは、やはり北海道には北海道の良さがあるのだから、ほかに頼ることも大事だけれども、それ以上に自分たちが自分たちの力で何とかしていかなければならないということでした。当社の社員は転勤族ですが、経済情勢その他の状況が大変厳

しいときに北海道に勤務したのも一つのめぐり合わせであり、そういう厳しい環境であったからこそ、「みんなで力を合わせてやっぺいこう」ということで、むしろ社員の士気は上がっていたと記憶しています。当時一緒に勤務したメンバーとは、今でも付き合いがありますが、どちらかといえば当時の戦友に会うような気持ちになります。こうした経験もあり、私自身北海道には強い思い出がございますので、今でも年に何回かは北海道を訪問しております。今日は、そういったOBとしての立場から発言させていただきたいと思ひいます。

今日の報告で出されております様々な課題につきましては、まさに御指摘のとおりと思ひいますし、何よりも大事なのは、プロジェクトの優先順位をきちんと付けて、PDCAを働かせて着実な成果を上げていくということだと思ひいます。こうした課題は、何も今になって初めて出てきた問題というわけではありませんし、北海道だけでなく日本全体が抱えている問題が凝縮されているのではないかと思ひいます。

また、北海道には、皆さんが発言されたように自然の良さがあります。更に広域分散型の地域という点でも、日本で最高の場所であると思ひいます。それを活かした形で様々な産業、農業、観光等にいかに付加価値を付けていくか、ということが大きな課題であると思ひいます。

北海道で生活していたころを思い出しますと、「食」も素材そのものが非常に良いものであるため、食材がそのまま‘ぼん’と出されるという印象が残っています。一方で、北海道のどこに行っても例えばマグロが出てくるとか、そういったことを感じたこともあります。外国や日本各地から北海道を訪れた人たちが、北海道の素晴らしさを感じるには、まさにユーザーの立場に立って、お客様本意、あるいはおもてなしの精神といひいますか、そういう観点に立ったサービスというのがセットされて、初めて北海道の良さというのが最大限に活かされるのではないのでしょうか。何しろ素材がいいわけですから。食品はおいしいですし、これほど素晴らしい自然はほかにはないと思ひいます。そうした財産に、いかにして付加価値を付けるか。今、農業で6次産業化ということがよく言われておりますけれども、ある意味では観光の6次産業化が必要なのではないかと感じております。そういうことができれば、観光立国を目指す我が国にとって、北海道がなくてはならない存在になるのではないのでしょうか。

こうした北海道ならではの魅力をいかに活かしていくかというのが工夫のしどころかと思ひいますが、広域分散ということをお考えた場合、今でも道東や道北の地方都市を訪れます

と、いわゆるシャッター通りが目立ちます。また私が北海道を離れて随分たちますが、だんだんそうした通りが増えていっている気がします。一方で、札幌の人口はあまり減っていないとお聞きしますし、札幌には様々な機能がどんどん集中しているような気がします。確かに、札幌ほどいろいろなものがそろった素晴らしい都市はほかにはないと思います。しかし、それが故に地方都市の人たちは、それぞれの地域の若い人たちからお年寄りまで一緒になって、自分たちのブランド価値を上げるための努力をする必要があるし、そのための危機感がどこまであるのかという点が一番大事なのではないかと思います。

今、北海道にとって非常に重要な時期であると思います。農業、観光、あるいは先ほどから何回もお話の出ている再生可能エネルギー等、国を挙げて取り組もうとしている課題について、その先行的な取組をまずは北海道において実現させることが重要です。そのために様々な特区制度を大いに活用していただきたいと思います。また道州制についても、その先頭を進むのは、やはり何といても北海道しかないと思います。規制緩和をするにも、それぞれの地域の人が自ら考え、自ら発信して、そして日本全体の動きにしていくことが大事なのではないかと思っています。

昨年、北海道統一ブランドのアイスクリームがあるということ、北海道の経済団体からお聞きいたしました。北海道は牛乳生産量で全国の約半分のシェアを占めるけれども、アイスクリームの生産量は1%未満だそうです。せっかくこれだけいい材料があるのですから、食材プラス一工夫により付加価値を得ることができるよう、PDCAを活かしながら成果に結び付けていただきたいと思います。また、日本の食料自給率を上げていく上でも、北海道が持つ意義というのは極めて大きいと思います。

私どもが本州から北海道に行きますと、北海道はいい土地だったと、いつまでも思い出に残ります。是非、北海道に住んでいる方には、自分たちが暮らしている北海道という土地にもっと自信を持っていただきたいと思います。そしてその良さを再認識した上で、それを活かし、自分たちの力で大きなブランドにしていきたいと思います。主役はそれぞれの地域で生活している皆様ではないか、という感じがしております。

2009年の中国映画「非誠勿擾（フェイチェンウーラオ）」（邦題：『狙った恋の落とし方』）は、中国で大ヒットし、この映画をきっかけに中国から北海道への観光客が大幅に増えたということが、中国で話題になっていました。いわゆる婚活を北海道で行うという映画ですが、この映画を観た中国の方が一番強く感じたのは、何よりも北海道の自然の良さというのはもちろんですが、それ以上に北海道の人々の会話や人間性の暖かさが、非常に印象

的で感激したということも中国の人も言うておりました。確かに、北海道の人は外から来た人に対する受け入れが非常に寛容で、そしてすぐに溶け込むといえますか、外から来た人にとって非常にいい雰囲気のある場所だと私自身感じています。そうした魅力を活かし、観光に食や農業もプラスした形で、北海道の良さを最大限に活かしていただきたいと思えます。

最後に、観光の点から言いますと、個人の観光も大切ですが、国際会議等をもっとたくさん北海道で開催してはいかがでしょうか。例えば、スイスのダボスのイメージです。普段は何ていうことのないきれいなスキー場ですが、毎年冬のある時期になるとダボス会議が開催され、そこに世界中の人々が集まってきて、しかも大きな発信源となっています。是非北海道にもビジネスという観点から人々が集まる日がくることを期待しています。札幌近郊もさることながら、洞爺湖サミットがそうであったように、道北なり道東なり北海道の様々な場所で、そうした試みがなされて、北海道が大きな発信源になることを望んでいます。以上です。

【奥野分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、中嶋委員、お願いいたします。

【中嶋委員】 中嶋です。私、計画推進部会に参加いたしましたので、この中間点検の内容についてはいろいろ意見を述べさせていただきました。ですので、これについて特に付け加えることというのはございません。将来、これをまたベースにいろいろ議論していく上で、よく論点がそろっているのではないかと考えております。

ただ、2つほど気になったことがございますので、ここで意見を述べさせていただきます。

一つは、活力ある地域社会と食と農の関係をもう一度考えてみた方がいいんじゃないかということです。北海道経済は、北海道の社会において、農が非常に重要な役割を果たすということは言うまでもなく、そこに期待することは非常に大なんですけれども、これは日本農業全体にいえることで、今非常に大きな岐路に立っています。その中でどのように進展していくかという方策、これは北海道でもよく考えなければいけないことです。ただ、内地と比べたときに、構造改革が非常に進んでいると思います。ヨーロッパの農業と比べても遜色のないような規模ができあがりつつあるわけでありまして、この構造改革において起きる反作用というのがいろいろな所に出てきておまして、農業そのものを支える地域社会というものがだんだん脆弱化してきている。農業を続けるための人手がいな

いということでございます。担い手に農地が集約されて大規模になればコストダウンが図れますけれども、やはり何か足りない。そのための備えをやっておかなければいけないんですが、最終的にこの計画が目標とするところは活力ある地域社会ということでありますので、農業を一生懸命強化しようとする中で、逆に活力ある地域社会が崩れるというのはやはり問題がある。そのためのいろいろな仕組みをつくっていかねばいけないんじゃないかなと思っております。

私はそのときに農業と関連する産業をいかに組み合わせるかという一つのビジョンが必要だと思っております。特に食が大事だということはこの中間点検でも何度も言われておりますけれども、広い意味での農業として捉えて、食と農業を大きく育て上げていくということが大事になってくると思っております。そういった意味で、今フード・コンプレックス特区を導入しているわけですが、そこで今までにないような新たなモデルづくりというのをもっと進めていく必要があるんじゃないか。それから、再生可能エネルギーについても、バイオマス関連は農業と密接に結びつきます。それから観光についてももちろん農業と結びつきます。農業を中核にした非常に幅広い産業の育成ということが地域社会を沈滞させないような、人を残していくことに結びつくと思っております。これは、今までの日本の農業にはないモデルでありますので、それについては心がけて振興していく必要があるのではないかと思っております。

2番目は、観光と地域の備え、若しくはインバウンド観光と地域の備えです。今までのお話の中でも出てまいりましたが、海外から観光客が北海道に来て、そして日本を知ることになるんですけれども、場合によっては北海道を見てこれが日本だと思われるんじゃないかと思うんですね。そういう意味では、北海道が国の顔になるということを強く意識しなければいけないと思いますけれども、そのときに北海道の観光がグリーンツーリズム、これを非常に重要な要素として使うとなったときに、地域の隅々までが観光大使として国の顔を見せていかねばいけない。そのための意識の改革とインフラの改良といったことが求められるのではないかと思っておりますので、これをまた新たな異なった次元の仕組みづくりというものが需要ではないかと考えております。主に農業と観光についてコメントさせていただきました。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

それでは、橋本委員お願いいたします。

【橋本委員】      日本政策投資銀行の橋本でございます。私は長期の産業金融や地域金融

を担当させていただいている立場から、今後の北海道の開発や活性化の方向、あるいは留意点について二、三、申し上げたいと思います。

一つは地域の産業の競争力の強化ということであります。御案内のとおり、現下の成長戦略の展開の中で、地域、企業も新しい動きが出てきておりまして、産業構造も恐らく随分変わっていくだろうと思います。第三次産業革命という若干大げさな比喻もございませうけれども、こういう流れの中にどう対応していくかという視点が非常に重要だと思っております。特に地域でも今後はグローバルな視点での特色のある産業の集積をいかに図っていくかということが極めて重要なポイントになると思っておりますが、そういったものを総論の議論にとどめないためには、やはり企業の連携などを通じて新しい世界に通用するコアになるような企業をいかに作り出していくのか、先ほど、民間の担い手論が重要だという御指摘がありましたが、やはりそういう視点をより強めていく必要があると考えます。また、そのための地域の独自の仕組みづくり、プラットフォームづくりというものをどう考えるかが非常に重要ではないかと思っております。

二、三の例で申し上げれば、食や農業、あるいはアグリビジネス、フードビジネスの点については、今もフード特区を活用した食産業の成長といった取組が進んでいるわけがございますけれども、今後輸出力のある産業をつくっていくということを考えますと、健康ビジネスとかヘルスケアとの関係で新しい産業のコンセプトが非常に出てきていますので、その辺の新市場をにらんで、グローバルなサプライチェーンの中で北海道はどこを狙うのかというターゲットもよりはっきりさせて、大企業や海外企業も巻き込んで、それらと地域の関係者と、うまく協働できるようなアプローチがより必要になると思っております。今、大企業も地域できめ細かくビジネスをやっていくノウハウはなく、一方で地域の関係者は、例えばグローバルなマーケティングや経営のノウハウは不足しております。それらが組んで新しいビジネスや経営のモデルをつくる動きが出てきております。そういうものを例えば北海道でも食を素材に今後強められないかと思っております。

観光でも、私ども日本版のDMOというのを提言もさせていただいています。Destination Management Organizationという横文字で恐縮ですが、これはインバウンド観光を考えますと、インバウンドは日本の地域特性というのを評価してリピーターで何度も来るといった動きが顕著になっていきますので、地域の例えば観光協会のようなものが単純なプロモーション組織ではなくて、インターネット経由でいろいろ呼び込むとか旅行業免許も取って旅行商品の地域版のものをきちっと出して誘客もしていくという、ビジネス活動体とし

でも活動していく、そういう中間組織を地域ごとに備えていくというようなことが必要という問題意識を持っております。ドイツもそういうやり方をしておりますが、日本でも熊野とか震災復興の関係では語り部ツアーはまさにそういうやり方で商品化もやって人を呼び込んでいるわけです。そのような新しい担い手、ビジネスの活動体というような仕組みを何か考えられないかと思っております。

実はインフラの分野でもこれはあるかと思っております、今後のインフラの老朽化などを考えますと公有資産のアセットマネジメントをきちっとやり、PFIも使いながら民間の力を借りるとするのは一つの大きな流れになると思いますが、例えば水道や空港といった経済インフラについては運営ノウハウを持った企業というのが日本には単独では存在しないので、そういう担い手の企業をつくっていくというところから始める必要があるわけです。そういうような地域の経営体をどう考えるかというのは非常に大きいと思っております。

2点目は、国家のレジリエンスや強靱化に対する貢献ということでございます。これはダボス会議等の議論を見ても、国家のレジリエンスは産業の競争力と両輪で評価するという時代になっております。日本もその要請が高まりまして、北海道のそういった面での貢献が非常に求められていると思っております。そのときの日本の取組として海外でも評価されていますのが地域レジリエンスという考え方です。地域でいろいろな関係者が協働で対応していくという仕組みがなかなか海外にはないということのほか、地域間での広域連携。地域と地域がバックアップする仕組みをうまくつくっておくというのも今後非常に必要なのではないかと思っております。例えばエネルギー分野では日本海側の地域が首都圏や大都市圏をガスの供給を含めてバックアップをする仕組みの提案をいろいろ活発に今行っているわけですが、北海道のバックアップについても今後はどういう部分の機能をどういう地域に対してバックアップしていくかというようなことを、より具体的に設計していくということが必要ではないかと思っております。

最後3点目は、人づくりという、先ほども御指摘がありました人材の問題でございます。これは企業の経営が知識集約化や無形資産重視という新興国との関係を考えれば日本はどんどんそういう方向に向かう中で、人づくりが非常にキーポイントになると思っております。特にグローバルな人材の育成や女性や若者という新しい発想の取り入れはいろいろな角度ですでに議論されているとおりでございます。地域の企業でもグローバルなビジネス経験のある人が1人入るだけでまったく違ってくるということがありますので、もう少し広域的

にそういうグローバル人材についてマッチングさせていくようなうまい仕組みとかプラットフォームができないのかというような問題意識も持っております。開発計画はだんだんソフト化して人というところまで入るのかということがあるのかもしれませんが、今後の北海道のことを考える上でやはり人の問題、教育や人材育成の最先端を行くというような気概も必要かなと私個人としては思っているところであります。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

それでは、井上副市長、お願いします。

【井上副市長（上田委員代理）】      札幌市の副市長の井上でございます。本日は市長が出席できませんので代理出席であります。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

まず、中間点検報告書でございますけれども、今回の中間点検につきましては札幌市の生島副市長が計画推進部会委員ということでいろいろな意見を出ささせていただきました。例えば自立分散型の熱電供給でありますとか地域間連携の必要性でございますが、そのほとんどを、この報告書に反映していただいております、この場をお借りいたしまして感謝を申し上げます。

札幌市では現在、新しく長期の総合計画、「まちづくり戦略ビジョン」を策定しておりますけれども、このビジョンにおきましても食の高付加価値化、再生可能エネルギーの普及・促進、自立分散型のエネルギーネットワークの展開などを位置付けておまして、今回の報告書とほぼ歩調が一致していると思っております。特に道内の地域間連携でありますけれども、このビジョンの中で北海道の発展なくして札幌の発展はないという考え方を取り入れて、それを札幌の都市像と位置付けておりますので、道内都市との連携を今後更に進めてまいりたいと思っております。それも含めまして、この第7期計画の推進に向けては札幌市としても認識を一つにして取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。以上であります。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。高井副知事、お願ひいたします。

【高井副知事（高橋委員代理）】      高橋北海道知事に代わって出席させていただいております副知事の高井でございます。このたびの中間点検の最終報告に当たりましては、この間北海道からも意見を述べさせていただき、ほとんどの部分が最終報告にも盛り込まれたということについてまずは感謝を申し上げたいと思います。

すでに委員の先生方からの御発言にありましたように、北海道の潜在力をどうやって活かしていくかということに尽きるのではないかと思います。特に食、観光、エネルギー、

そしてまた北方領土隣接地域の振興ですとかバックアップ拠点の整備とか、北海道がこれから行っていく政策の中にも大変参考になる御意見がありましたので、重く受けとめていきたいと思えます。

また、6月の中旬に向けて国が成長戦略策定の検討をされていると承知しております、道からも北海道の優位性を活かした観点で成長戦略を取りまとめ、現在、関係方面に対して提案を行っているところであります。本計画にも深くかかわる食や観光、環境、エネルギー、そして本道の強みを活かした新たな産業群の創造を進めていく、そういった観点でのこの成長戦略の提案であり、北海道としても取りまとめたところであります。この先、この戦略をどうやって実現していくのかというのがもっとも重要な課題だと思えます。特にこの北海道の優位性、ポテンシャル、可能性を潜在化したままで来ているということは道としても自戒を持って反省をしなければならないことだと思えます。この優位性については皆さん本当に共通の認識だと思っておりますし、今に始まった話ではないと思えます。この推進をどのようにやっていくかということに尽きるのかなと思えますので、北海道としても今日の御意見を参考にしながら政策展開につなげてまいりたいと思えます。以上です。

**【奥野分科会長】** ありがとうございます。まだちょっと時間がございますので私も一言発言させていただいて、それから近藤部会長から全体を通しての御感想などをいただければと思えます。

冒頭で参事官から行政、住民、民間団体、企業等の多様な主体による連携強化が大事だという話がありました。私も施策を貫く基本的な理念として人のつながり、多様な主体の参加ということがポイントだと思っております。これは国土政策からいいますと、昭和30年代の全総からそうでありますけれども、交流・連携が価値を生み出すというのが基本理念です。一つはハードの整備があります。ハードの整備は引き続き大事ですが、ソフトの面が強くなってき始めたのが、昭和60年ころであります。四全総で多様な主体の参加ということが出てまいるわけです。それから平成20年に国土形成計画、第6次の国土計画が出されますが、そこでは多様な主体は「新たな公」と呼ばれまして、人のつながりが国をつくっていくということが入ってまいりまして、それで今日に至っているわけです。

この国土形成計画は家田先生や私どもが議論に参加してつくったわけですが、5つの基本戦略の一つに「新たな公」の育成ということが入っておりまして、ほかの4つをベースで支えるという位置付けになっております。ほかの4つは東アジアとの円滑な交流・連携、

地域の持続的な発展、災害に強いしなやかな国土、それから美しい国土の管理と継承、それをベースとして支える「新たな公」の育成、こういうふうな形になっているわけでございます。それで今日に至っているわけでありますが、今、これをこれからの施策でどういうふうにごく重点的にやっていくのかという議論をしております。

これは内閣府の共助社会づくり懇談会が組織されておまして、かなり集中的に議論をしているところで、昨夜もありました。また来週の月曜日にも会議がありますけれども、そこで出てきている2つの点というのは、これは大きな話であります、一つは人のつながりがしなやかな強さを持つ安定感ある社会を構築するということです。それが一つ。もう一つは、人のつながりが成長戦略としても大事だということです。先ほど、松原委員もおっしゃっていましたが、地域の人のつながりが地域のビジネスをつくっていくということです。6次産業化でも石原委員がおっしゃったことにも関係します。具体的には大都市圏でも地方圏でもソーシャルビジネスがどんどん起こってきております。その懇談会では市場規模や雇用規模を推計しているところですが、ものすごい勢いで市場規模も雇用も伸びております。規模自体はどこまでをソーシャルビジネスとして考えるかなどの前提によりますけれども、伸びは急激で、近い将来100万人ぐらいの雇用規模にはなるのではないかと私は思っております、そういう意味で人のつながりというのは成長戦略としても大事だということです。

また、成長戦略の総理のスピーチを見ますと、「すべての人材がそれぞれの持ち場で持てる限りの能力を活かすことができる全員参加こそがこれからの成長戦略の鍵である」と述べていらっしゃるけれども、やはり人のつながりが災害の面でも産業の面でも大変大事なキーワードになってきておるとのことだと理解しております。どうもありがとうございました。

それでは、近藤部会長。

【中村委員】 1点、いいですか。

【奥野分科会長】 はい。

【中村委員】 北海道において、これから意識しなければならないのはやっぱり極東ロシアとの経済交流だと思っております、安倍・プーチン会談をきっかけに反日教育をしていないロシアという国が極東に対して力を入れる中で、北海道の寒冷地技術、住宅であるとか農業であるとか様々な寒冷地技術がロシアで活かされる可能性が出てまいりました。これは北海道開発としても非常に意識をしていかなければならない部分だと思っております。

りまして、これらであるとかレジリエンスを考えたときに日本海側の港湾の耐震化などを北海道開発としてはしっかりとやっていただく必要があるということを付け加えさせていただきます。以上です。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

それでは部会長、よろしくお願いいたします。

【近藤分科会長代理】      たくさんお話をいただきまして、ほとんどおっしゃったことはもっともだなと、また常々考えていることもいろいろありまして、またこうやるべきだ、すべきだという話については、かなりやっている部分もあるんだけどどうもPRが下手で伝わっていない部分もあるなと思ってみたり、非常に複雑な思いをして聞いていたところでございます。

そして申し上げたいことは、皆さんが共通しておっしゃっておられます北海道にはほかにない優れた資源が豊富にあるという話、全くそのとおりで、そういうことは耳にし、そしてそういう思いでずっと今日まで至っているわけでございますけれども、結局はそれは一つの可能性として残され続けてきているんですね。乾いた雑巾を絞りつつ頑張っておられる本州の方に比べると、まだ濡れた雑巾を絞りもしていない部分もいっぱいあります。そのギャップを、私は本州の小さな県に行くにつくづく感じます。先祖代々、そういうふうにつらい思いをしながら、そこに何か自分たちで付けられる価値をつくり出して、そして生きていくと。なぜそこまでやっているんですかと伺うと、食うためですよ。それをじいさん、親から引き継いでやっているだけだと。そう聞いたときに、私ども北海道としてこれだけ優れた資源があるにもかかわらずほったらかしにしてずっと来ていた。もちろんそういう豊富であって黙っていても生きてこられたという環境もそうさせた部分があるんですけれども、しかし今現在そうは言われていられないということで私も今回の仕事、そしてこれに類する仕事を、また午後からまた似たような仕事をやるんですけれども、いずれにしても私は北海道の持っている有効な資源を活かして取り組む、そのことは先ほど言いました戸田一夫が私の先輩でありまして、盛んに先ほどおっしゃった話、北海道自身がこの資源を活かして、そしてその地域の力を付け、結果的に国にも貢献していくというロジックについては私も今受け継いでいるつもりであります。私自身も北海道で生まれて北海道で育ち、そして北海道で仕事をして北海道で終わろうと思っていますから、それだけに何としても残された人生、少しでも北海道のためと思えば、まさしくこの資源のうち、戸田の場合は産業クラスターという名の下に北海道の可能性はいっぱい残っていますの

で、あれもこれもやろうということだったんですけれども、私はどうもそれではさっぱり進んでいないなということで、戸田一夫の了解を得て私は絞り込むぞということで農・食・観光に絞りたいということで農というか農水産、農水林もございますけれども、キノコは林ですから農水林でございます。それといわゆる付加価値を付けての食品、食。それと観光。観光と食というのは表裏一体のものでございますので、これらを合わせて私は食の総合産業という名の下に、今取り組んでございますし、国にもそういう言葉を使わせていただいているところでございます。

そして今、私ども北海道としては、食のクラスター活動というのが5、6年前からスタートしたんですが、今は食のフード特区、旧政権の国際戦略総合特区を活用しまして、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区、いわゆるフード特区といえますけれども、これを組織立てて全道一体となって取り組んでいるところでございます。もちろん特区とって入れたところでございますけれども、大体北海道であれば適用してもらえるようないろいろなお願いもしながら今取り組んでいるところでございまして、具体的にまず規制緩和をいただけるということで、かなりの規制緩和をいただきました。わかりやすい例で言うと、農業車両の車検1年を2年に延ばしたり、農業倉庫、火の気のない倉庫が通常の消防法適用だったのがこれを緩和していただいたり、いろいろ様々ございます。そういったもので農業界にプラスになるようにということ。

それとか、税制支援、財政支援、金融支援もかなりの数ももらっていただいています。1年間だけでも、金融支援だけでも50億円近くの新設設備投資ができるぐらいの支援をもらってございます。それとあとは財政支援。財政支援はいろいろな活動、海外に向けてのいろいろな販売促進の活動などにつきましても、あと研究開発ですね、食の付加価値を付けるということに重点を置いていますから、これらに対する研究施設等を合わせると昨年度だけで50億円もらっています。こんなものをベースにしながら、北海道のフード・コンプレックスを完成させて、一応2016年までに輸入代替を含めて1,300億円の食を目指そうということで、目指せとむしろ国から言われているんですけれども、その輸入代替が入っていますから、何でこんな自給率の低い国が輸出輸出と言っているんだという、確かにそのとおりでございますので、私どもは輸入しているものを自国のものに切り換えるというものをカウントしてもらおうようにして、そういった数字を目指して取り組んでおるところでございまして、初年度も結構その目標値を達成してございます。

そして、この活動を更に徹底するためには、まさしくアベノミクスの中での3つ目の矢

の成長戦略の中の戦略特区構想というのが今検討されていますので、その中に何とかはめ  
ていただこうかなと思ってございます。そして引き続きいろいろな支援をいただきながら、  
まさしく自給力を付ける、自給率というか自給力をしっかり付けながら外に向かって打ち  
出していくということに取り組んでいきたいと思っております。

ちなみに、フード・コンプレックスを簡単に言うと、一次の生産から販売までの一連の  
バリューチェーンというものをきちっとシームレスに体系立てて、そしてこれをしっかり  
動かしていこうということと、それともう一つは付加価値を付けるという部分にはかなり  
高度な付加価値も付けようと。食に対する、食は栄養と嗜好だけじゃないと。これは健康  
寿命を延ばすためには非常に大事な部分だということで、私どもは特保以外の北海道特有  
の機能性食品の表示制度も今回獲得しました。大変な作業でしたけれども、これも獲得い  
たしまして、そしていわゆる機能性の食品というものについての位置付けを高めようとい  
うこと。そういう意味では、フードというものをサイエンスレベルで捉えようというこ  
とで、そういった研究施設、これは30億ぐらいかかったんですけども、これも国からい  
ただきまして、そういった取組もしながら食の価値を高めていこうと。

そういったものを、まだそこに打ち出していこうという取組を、今国の力を借りながら  
取り組んでいるところでございまして、そういったことで何とかしてこれを国のアベノミ  
クスの中に上手に取り組んで北海道の各地域の持つ資源を活かし、地域が元気になって北  
海道が元気になって国に貢献するという循環をつくっていききたいということで取り組んで  
いますので、そのことはまさしくこの開発計画の中のことをある程度優先順位を付けて実  
践していけばそれは得られるものだなというような思いをいたしてございますので、それ  
だけにこの中間点検というものの結果も大事にしながら活用していこうと考えてございま  
すので、御理解いただきたいと思っております。以上でございます。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

この実施につきまして、大変厳しい御意見をいただいておりますけれども、これも今後  
の推進に対する期待だと受けとめさせていただきまして、本報告書をもって計画推進部会  
の最終報告とさせていただきたいと思っております。

部会において、本報告書の取りまとめに御尽力いただいたわけでございますけれども、  
これをもって任務が終了いたしましたので部会を廃止させていただきたいと思っております。よ  
ろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【奥野分科会長】 ありがとうございます。

近藤部会長、どうもありがとうございました。

【近藤分科会長代理】 ありがとうございます。

【奥野分科会長】 今後についてでございますが、先ほど事務局から説明がございました有識者懇談会で推進方策の具体的な議論がなされるということでございますが、そこで議論の報告等も受けながら分科会においても引き続き北海道開発の推進につきまして議論をしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

高松局長、コメントがございましたらよろしく願いいたします。

【高松北海道局長】 ありがとうございます。まずもって、この中間点検、計画に基づく点検ということで一連の議論を終えていただきまして、またこういう報告書をいただきまして大変ありがとうございました。分科会長からもお話ございましたとおり、こういった議論も引き続きやらねばならぬ課題も山積しておるということでございまして、懇談会の場などを使いながら更にいろいろな課題について少し深掘りした議論も進めながら北海道総合開発をしっかりと進めさせていただきたいと考えております。

どうもありがとうございました。また引き続きよろしく願いいたします。

【奥野分科会長】 ありがとうございます。

事務局からそのほか連絡事項がございましたら。

【本田総務課長】 本日の議事録につきましては、後日委員の皆様へ送付させていただき、内容について御確認いただいた上で国土交通省のホームページに掲載したいと考えておりますのでよろしく願いいたします。

また次回、15回目の分科会につきましては、開催日時が決まりましたらあらためてお知らせさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。なお、本日お配りした資料につきましてはそのまま机の上に置いていただければ、後日事務局から郵送させていただきます。

本日はお忙しい中ありがとうございました。以上でございます。

【奥野分科会長】 それでは、これをもちまして国土審議会第14回北海道開発分科会を閉会いたします。どうもありがとうございました。

— 了 —